

2025 年 10 月 30 日

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25% の利下げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は 10 月 28 日～10 月 29 日 (米国現地日付) に開催した定例会合で、フェデラルファンド (FF) 金利誘導目標を 0.25% 引き下げ、3.75%～4.00% に引き下げることを選択しました。米連邦政府の一部閉鎖で主要な経済統計の公表が軒並み停止するなか、FOMC は雇用の下振れリスクへの対応を優先し、2 会合連続の利下げに踏み切りました。ただ、今回の政策決定においては、0.5% の大幅利下げを主張する意見があった一方で、政策金利の据え置きを主張する意見も出るなど、FOMC 参加者内でも意見が分かれています。

また、FOMC は 12 月 1 日をもって量的引き締め (QT) と呼ばれるバランスシートの圧縮を終了することを決定しました。

米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長は会合後の記者会見で、今回 FRB が内部に意見対立を抱えながらも利下げを判断した理由について「ここ数カ月で雇用へのリスクが高まった」と説明した一方で、「12 月会合での追加利下げは既定路線ではない。」と語り、次回 12 月会合での追加利下げを 9 割織り込んでいた市場をけん制しました。

◆市場の反応とマーケット情報

株式市場では、今回の 0.25% の利下げは概ね市場予想通りではあったものの、パウエル議長が記者会見で 12 月の利下げについて「既定路線というにはほど遠い」と発言したことを受けて、市場参加者の利下げ観測が後退しました。パウエル議長による記者会見の直後から、米国国債の利回りの上昇 (債券価格は下落) が加速し、米株式市場は売りが優勢となり、下落に転じました。また、為替市場においても、会見後から円売りドル買いが加速しました。

		10 月 28 日	10 月 29 日	前日比	騰落率
株価指数	NY ダウ (ドル)	47,706.37	47,632.00	▲74.37	▲0.16%
金利	米国 10 年国債利回り (%)	3.976	4.076	+0.100	-
	米国 2 年国債利回り (%)	3.490	3.598	+0.108	-
為替	米ドル / 円	152.11	152.73	+0.62	+0.41%

(出所) Bloomberg のデータをもとに JP 投信作成。米ドル / 円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

米政府機関の閉鎖による主要な経済指標の発表が見送られる中、経済動向は見極めにくくなっており、パウエル議長は「不確実性が非常に高い状況下では、今後の動きについて慎重な姿勢が求められる」と述べています。

株式市場において、利下げを織り込んでいた株式市場への反動や今後の雇用の下振れやインフレ率の上昇による金融政策の見直しへの思惑から乱高下すると思われます。また、債券市場も、織り込まれていた追加利下げ期待が後退したことなどから当面は上値が重い展開が見込まれます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。